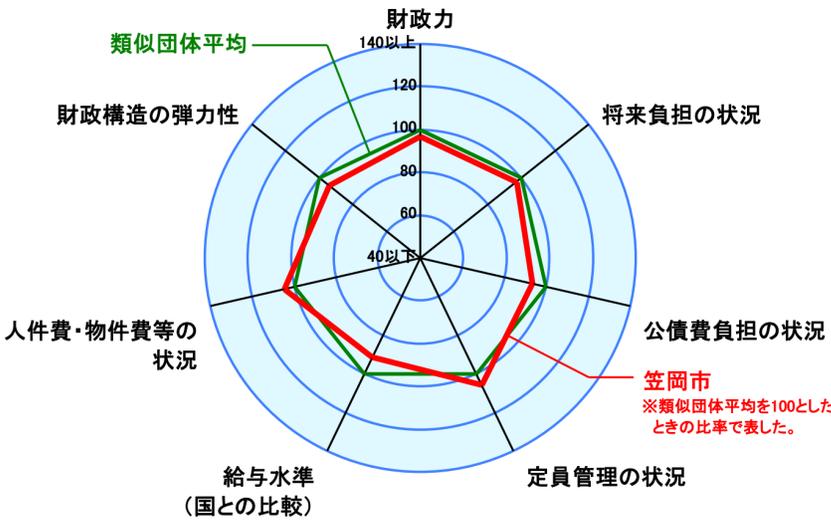


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	54,728	人(H22.3.31現在)
面積	136.03	km <sup>2</sup>
標準財政規模	14,018,619	千円
歳入総額	23,139,294	千円
歳出総額	22,427,353	千円
実質収支	598,062	千円

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

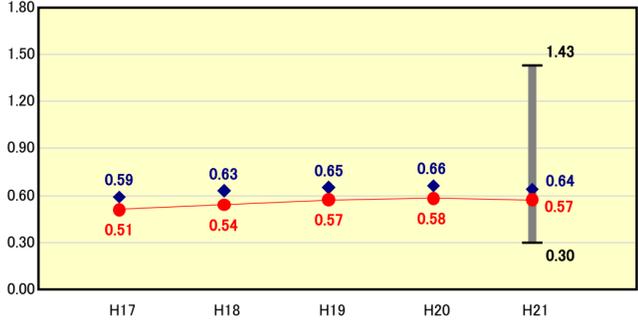
類似団体内順位 74/128  
全国市町村平均 0.55  
岡山県市町村平均 0.46



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

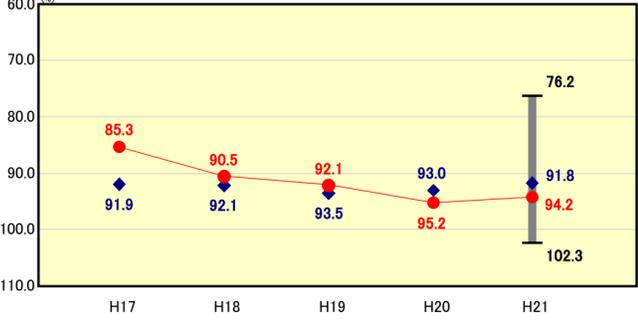
## 財政力

財政力指数 [0.57]



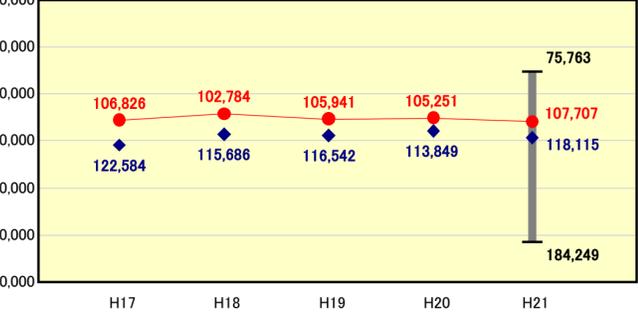
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.2%]



## 人件費・物件費等の状況

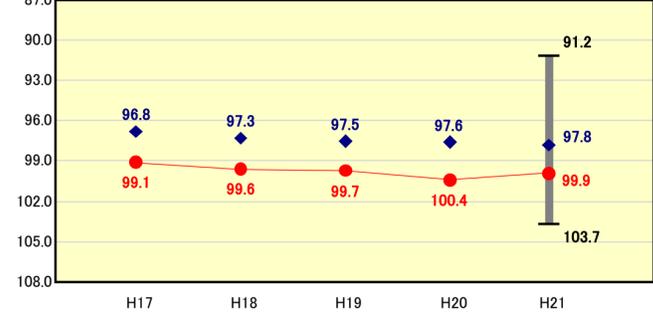
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,707円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

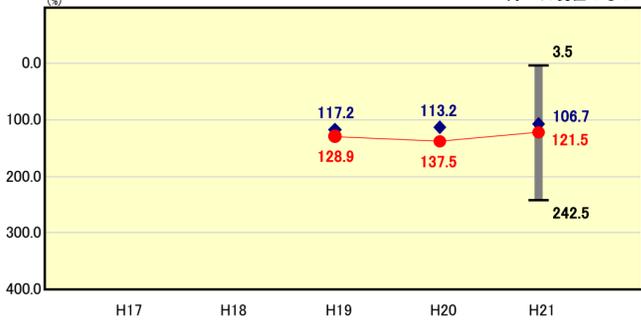
## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [99.9]



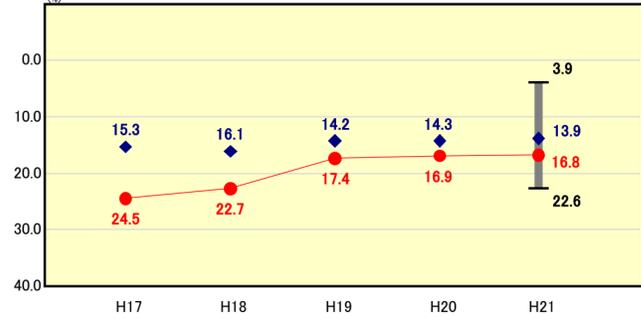
## 将来負担の状況

将来負担比率 [121.5%]



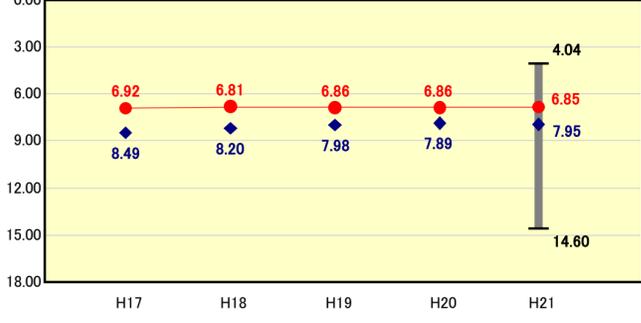
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.8%]



## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.85人]



### 分析欄

**財政力指数:** 前年度に比較して0.01ポイント下降し、依然として類似団体平均より低い水準である。人口の減少や、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱いため類似団体平均を下回っている傾向が続いている。投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを行うとともに、税收の徴収率向上を図り、歳入確保に努める。

**経常収支比率:** 前年度に比較して1.0ポイント改善したが、類似団体平均より高い水準となっている。歳入面では市税が大幅に落ち込んだものの、地方交付税が伸びたことで経常一般財源が微減にとどまり、歳出面では職員給などの人件費、補助費等及び公債費にて必要となる経常的な一般財源が減ったことによる。今後も策定している財政運営適正化計画に沿った人件費の抑制、内部事務の効率化、公債費の適正化、事務事業の見直し、公営企業の経営健全化による繰出金の削減など、引き続き経常経費の圧縮に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 引き続き類似団体平均より低い水準であるのは、人口当たりの正職員人件費を低く抑えていることに加え、平成16年度から平成18年度までの3年間、退職者不補充としたことにより職員数の削減が図られたことが主な要因である。今後もコストを意識しながら人件費と内部管理経費の適正化に努める。

**ラスパイレズ指数:** 平成18年4月に給与構造を改革するとともに、平成19年1月には、給料表の独自見直しを実施するなど適正化に努めており、平成15年度から平成19年度までは100を下回っていた。平成20年度に至り100を若干超過したが、新陳代謝等により、ある程度の落ち着きを見た。しかし、類似団体平均よりもなお2.1ポイント上回っているため、引き続き給与の適正化に努める。

**将来負担比率:** 前年度に比較して16.0ポイント改善したが、類似団体平均より高い水準となっている。改善した主たる要因は平成19年度から実施してきた補償金免除線上償還による効果が表れ分子となる一般会計等が負担する公債費などの将来負担額が減少したことによる。今後も公債費等の削減を中心として、策定している財政運営適正化計画に沿って、永続的に安定した財政運営が可能な仕組みを構築し、着実に実行することに努める。

**実質公債費比率:** 前年度に比較して0.1ポイント改善した。類似団体平均より引き続き高い水準となっているが、財政運営適正化計画に基づき単年度の起債発行額を抑制していること及び平成19年度から実施してきた補償金免除線上償還による効果が表れ、毎年数値の改善傾向が続いている。高い水準となっている主な要因は、一部事務組合や下水道事業会計への繰出金に占める公債費及び国営笠岡湾干拓事業の償還金が、財政規模に対して多額なためである。策定している財政運営適正化計画に沿った起債額の抑制により改善傾向にあるが、引き続き公営企業経営健全化計画とも合わせて健全な財政基盤の確立に努める。

**人口1,000人当たり職員数:** 職員数については、平成12年度から市独自の定員適正化計画を策定し、平成16年度からの3年間退職者不補充としたことで、類似団体平均より低い値である。今後も新たな定員適正化計画に基づき、職員数の抑制に取り組むとともに給与の適正化に努め、人件費の抑制を図る。併せて、職員の能力向上を図る研修や組織機構改革を適時に実施し、バランスのとれた適正な人員配置により行政サービスの維持・向上を図る。